

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2020年9月1日から2030年9月20日まで。	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行います。	
主な投資対象	ベビードファンド	主として2.0 厳選日本株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券を投資対象とします。
	マザーファンド	主にわが国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。
マザーファンドの運用方法	主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。	
主な投資制限	ベビードファンド	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
	マザーファンド	①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資は行いません。 ③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	毎決算時（毎年9月20日。ただし、休業日の場合は翌営業日とします。）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配額は、委託者が基準価額の水準・市況動向等を勘案して決定しますが、信託財産の成長に資することに配慮して分配を行わないことがあります。 ③留保益（収益分配に充てず信託財産内に留保した利益）については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## 2.0 厳選日本株ファンド

### 運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2023年9月20日）

#### －受益者のみなさまへ－

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。  
さて、「2.0 厳選日本株ファンド」は、このたび、第3期の決算を行いました。  
ここに、第3期の運用状況をご報告申し上げます。今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

#### マンユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-1 丸の内トラストタワーN館

#### お問い合わせ先

サポートダイヤル：03-6267-1901

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス：www.manulifeim.co.jp/

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	投資信託証券比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日) 2020年9月1日	円 10,000	円 -	% -	10,000	% -	% -	% -	百万円 1,000
1期(2021年9月21日)	13,584	0	35.8	13,035	30.3	96.7	2.2	1,412
2期(2022年9月20日)	12,298	0	△ 9.5	12,591	△ 3.4	98.9	-	1,302
3期(2023年9月20日)	13,955	0	13.5	15,984	26.9	98.8	-	1,432

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たり、騰落率は分配金込みで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注5) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

### 参考指数に関して

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社J PX総研または株式会社J PX総研の関連会社(以下「J PX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利はJ PXが有しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	投資信託証券比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2022年9月20日	円 12,298	% -	12,591	% -	% 98.9	% -
9月末	11,845	△ 3.7	11,996	△ 4.7	98.2	-
10月末	12,331	0.3	12,608	0.1	98.1	-
11月末	12,445	1.2	12,980	3.1	98.3	-
12月末	11,978	△ 2.6	12,387	△ 1.6	98.3	-
2023年1月末	12,356	0.5	12,935	2.7	98.8	-
2月末	12,491	1.6	13,058	3.7	99.3	-
3月末	12,571	2.2	13,280	5.5	98.2	-
4月末	12,852	4.5	13,638	8.3	98.3	-
5月末	13,251	7.7	14,131	12.2	98.3	-
6月末	13,804	12.2	15,198	20.7	98.8	-
7月末	13,816	12.3	15,425	22.5	99.0	-
8月末	13,969	13.6	15,492	23.0	99.8	-
(期末) 2023年9月20日	13,955	13.5	15,984	26.9	98.8	-

(注1) 騰落率は期首比です。(期末基準価額は分配金を含みます。)

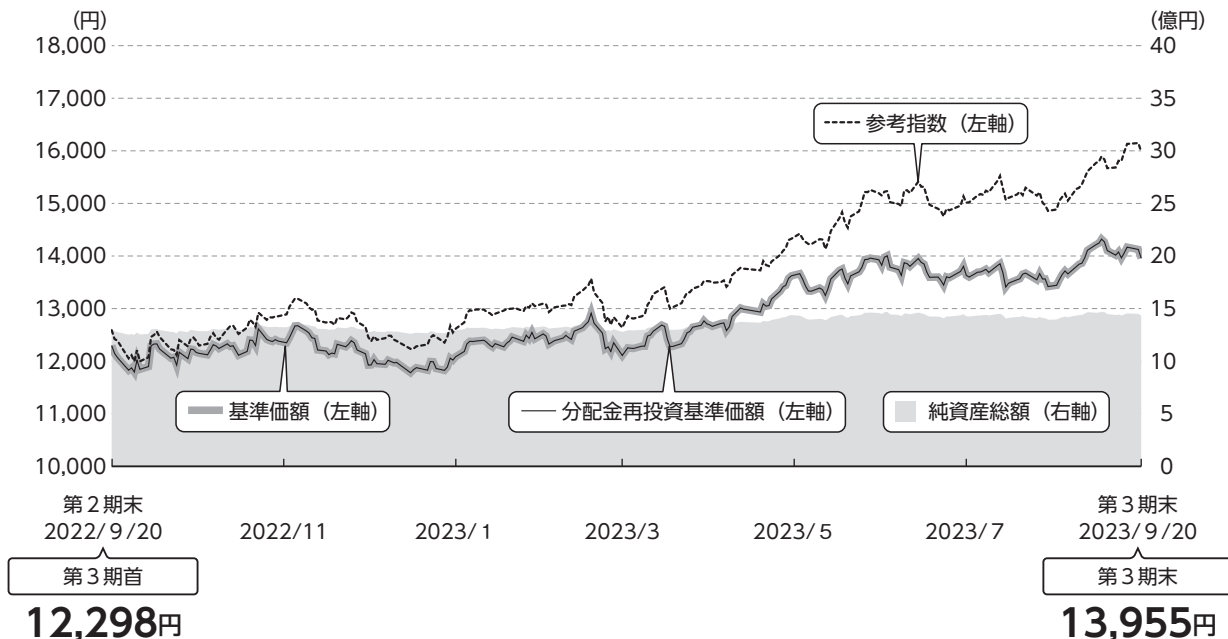
(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」および「投資信託証券比率」は実質比率を記載しております。

## 運用経過

### 基準価額等の推移 (2022年9月21日から2023年9月20日まで)



※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資(複利運用)したもとして、委託会社が算出したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益状況を示すものではありません。

既払分配金	0円
騰落率 (分配金再投資ベース)	13.5%

---

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

---

- ・ テーマ型のファンドとして「消費のトレンドや経済構造の変化を捉える」というコンセプトの下、組入れた、九電工（建設業）やNEC（電気機器）がプラスに寄与しました。
- ・ マツキヨココカラ&カンパニー（小売業）、ベルシステム24ホールディングス（サービス業）、FOOD & LIFE COMPANIES（小売業）などもプラスに寄与しました。

## 投資環境

### 日本株式市況

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、世界的な高インフレの持続や各国中央銀行の金融引き締め政策にも関わらず底堅い米国経済を背景とする世界的な株高の流れや、円安環境の継続の追い風を受けて上昇しました。インフレの継続は米国のFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする世界各国の中央銀行の厳しい金融引き締め政策を招き、グローバルな金利上昇

を引き起こしました。日本の株式市場ではエネルギー価格上昇や金利上昇の恩恵を受けやすいセクターが堅調となりました。具体的には、鉄鋼、海運、銀行、卸売、鉱業などがあげられます。反対に劣後したのが、金利上昇がネガティブになりやすいセクターで、精密機器、サービス業、その他製品、不動産などです。

## 当該投資信託のポートフォリオ

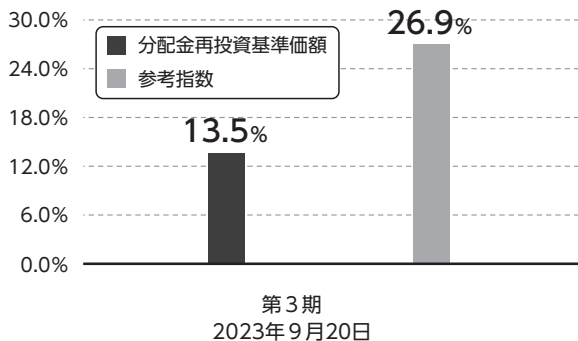
### 当ファンド

主要投資対象とする「2.0 厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に維持しました。

### 2.0 厳選日本株マザーファンド

主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

## 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。左記のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## 収益分配金について

基準価額水準・市況動向等を勘案した結果、分配金のお支払いは見送りとさせていただきます。留保益の運用については、特に制限を設けず運用の基本方針に基づき運用を行います。

[分配原資の内訳] (1万口当たり、税引前)

		第3期
		自 2022年9月21日 至 2023年9月20日
当期分配金	(円)	—
(対基準価額比率)	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	3,954

(注1) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注3) 円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

## 今後の運用方針

### 当ファンド

主要投資対象とする「2.0 厳選日本株マザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ち、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行う方針です。

### 2.0 厳選日本株マザーファンド

ポートフォリオは、運用チームが将来的に伸びると考える「10個のテーマ」に基づき構築されています。市場全体の見通しは世界経済や米金利などに左右されますが、テーマに沿った銘柄選択によって、短期的な外部要因の変化にか

かわらず構造的に成長できる銘柄を選択します。

フレキシブルな働き方、ワークライフバランスの向上などが、世界的に注目されています。また、政府がカーボンニュートラルを推進する中で、脱炭素インフラの開発やEV化なども進んでいます。これらの成長テーマは、運用チームが考える「10個のテーマ」に含まれています。

個別銘柄選択にあたっては、成長テーマが業績向上につながり、かつ精緻なキャッシュフロー分析に基づいた割安な銘柄をピックアップしてまいります。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月21日~2023年9月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	12,809円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 信託報酬	230円	1.793%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率
（投信会社）	(113)	(0.880)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(113)	(0.880)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	( 4)	(0.033)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 募集手数料	—	—	
(c) 売買委託手数料	11	0.083	(c) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	( 11)	(0.083)	
(d) 有価証券取引税	—	—	(d) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	21	0.166	(e) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（監査費用）	( 11)	(0.089)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷）	( 10)	(0.075)	印刷は、印刷会社等に支払う法定書類の作成等に係る費用
（その他）	( 0)	(0.002)	その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	262	2.042	

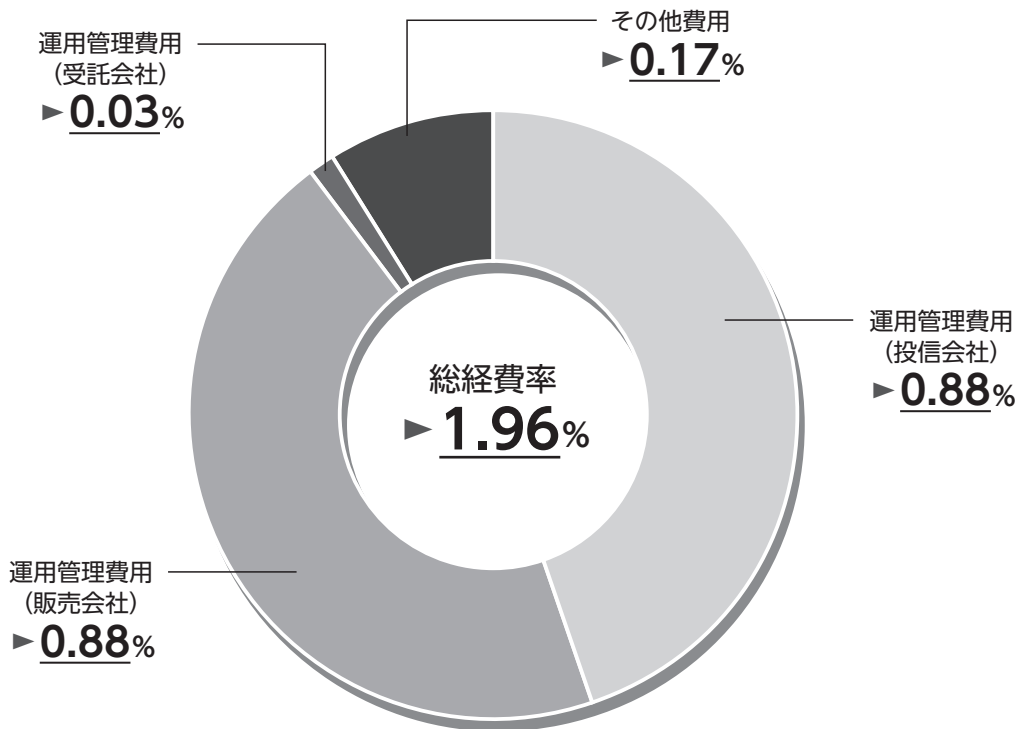
\* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

\* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



**(参考情報) 総経費率**

\*各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値です。

\*上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.96%**です。

## ■売買及び取引の状況（2022年9月21日から2023年9月20日まで）

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
2.0 厳選日本株マザーファンド	15,707	20,364	65,277	91,387

(注) 単位未満は切り捨てております。

## ■親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	2.0 厳選日本株マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,335,951千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,334,481千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年9月21日から2023年9月20日まで）

### 期中の利害関係人との取引状況

#### 当ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

#### 2.0 厳選日本株マザーファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■第一種金融商品取引業又は第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己の取引状況

(2022年9月21日から2023年9月20日まで)

該当事項はありません。

## ■自社による当ファンドの設定・解約状況（2022年9月21日から2023年9月20日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細 (2023年9月20日現在)  
親投資信託残高

項 目	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
2.0 厳選日本株マザーファンド	1,018,930	969,360	1,432,811

(注1) マザーファンドの2023年9月20日現在の受益権総口数は969,360千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てております。

■有価証券の貸付及び借入の状況 (2023年9月20日現在)

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

(2023年9月20日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
2.0 厳選日本株マザーファンド	1,432,811	99.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	13,784	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,446,595	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月20日
(A) 資 産	1,446,595,555円
2.0 厳選日本株マザーファンド(評価額)	1,432,811,580
未 収 入 金	13,783,975
(B) 負 債	13,783,975
未 払 解 約 金	33
未 払 信 託 報 酬	12,676,078
そ の 他 未 払 費 用	1,107,864
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,432,811,580
元 本	1,026,773,848
次 期 繰 越 損 益 金	406,037,732
(D) 受 益 権 総 口 数	1,026,773,848口
1 万口当たり基準価額(C/D)	13,955円

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,059,077,673円、期中追加設定元本額は1,640,240円、期中一部解約元本額は48,706,226円です。

(注2) 1口当たり純資産額は1.3955円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月21日 至 2023年9月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	196,343,069円
売 買 益	205,067,383
売 買 損	△ 8,724,314
(B) 信 託 報 酬 等	△ 26,489,740
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	169,853,329
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	211,732,975
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	24,451,428
(配 当 等 相 当 額)	(19,199,908)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,251,520)
(F) 計 (C+D+E)	406,037,732
(G) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	406,037,732
追 加 信 託 差 損 益 金	24,451,428
(配 当 等 相 当 額)	(19,236,399)
(売 買 損 益 相 当 額)	(5,215,029)
分 配 準 備 積 立 金	381,586,304

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程は以下の通りです。  
計算期間末における費用控除後の配当等収益(23,940,144円)、費用控除後の有価証券等損益額(19,119,384円)、信託約款に規定する収益調整金(24,451,428円)および分配準備積立金(338,526,776円)より分配対象収益は406,037,732円(10,000口当たり3,954円)ですが、当期に分配した金額はありません。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンド監査は終了していません。

## お知らせ

---

### 約款変更

該当事項はありません。

### 運用体制の変更

該当事項はありません。

## 2.0 厳選日本株マザーファンド

### 第3期

決算日 2023年9月20日

(計算期間：2022年9月21日から2023年9月20日まで)

#### ■当ファンドの仕組みは次の通りです。

決 算 日	毎年9月20日
運 用 方 針	<p>①主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行います。</p> <p>②株式の組入比率は、通常の状態においては高位を維持することを基本とします。</p> <p>③当初の設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、金融商品市況の急激な変化が発生または予想されるとき、償還の準備により資金化が必要なときなど、また信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。</p>
主な投資対象	主にわが国の金融商品取引所に上場されている株式を投資対象とします。
主な投資制限	<p>①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。</p> <p>②外貨建資産への投資は行いません。</p> <p>③投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。</p> <p>④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。</p> <p>⑤デリバティブ取引は行いません。</p> <p>⑥信用取引、空売り、有価証券の貸付け・借入れは行いません。</p>

## ■設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率	純資産 総額
	円	騰落率 %	10,000	騰落率 %			
(設定日) 2020年9月1日	10,000	—	10,000	—	—	—	百万円 1,000
1期(2021年9月21日)	13,842	38.4	13,035	30.3	96.7	2.2	1,412
2期(2022年9月20日)	12,783	△ 7.7	12,591	△ 3.4	98.9	—	1,302
3期(2023年9月20日)	14,781	15.6	15,984	26.9	98.8	—	1,432

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注4) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

参考指数に関して

東証株価指数(TOPIX)は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数(TOPIX)の商標または標章に関するすべての権利はJPXが有しています。

## ■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式 組入比率	投資信託 証券比率
	円	騰落率 %	12,591	騰落率 %		
(期首) 2022年9月20日	12,783	—	12,591	—	98.9	—
9月末	12,318	△ 3.6	11,996	△ 4.7	98.1	—
10月末	12,845	0.5	12,608	0.1	97.9	—
11月末	12,984	1.6	12,980	3.1	97.9	—
12月末	12,519	△ 2.1	12,387	△ 1.6	97.8	—
2023年1月末	12,933	1.2	12,935	2.7	98.2	—
2月末	13,093	2.4	13,058	3.7	98.5	—
3月末	13,200	3.3	13,280	5.5	98.2	—
4月末	13,515	5.7	13,638	8.3	98.1	—
5月末	13,958	9.2	14,131	12.2	97.9	—
6月末	14,562	13.9	15,198	20.7	98.3	—
7月末	14,598	14.2	15,425	22.5	98.4	—
8月末	14,782	15.6	15,492	23.0	98.9	—
(期末) 2023年9月20日	14,781	15.6	15,984	26.9	98.8	—

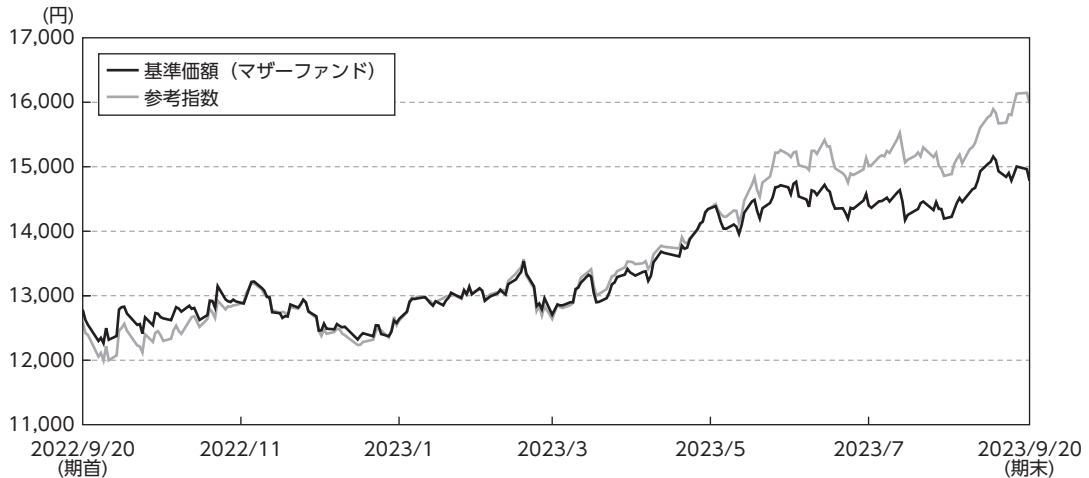
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 基準価額は1万円当たりで表示しています。

(注3) 当ファンドの参考指数は、東証株価指数(TOPIX、配当込み)です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## 運用経過

## ■基準価額等の推移（2022年9月21日から2023年9月20日まで）



期 首：12,783円

期 末：14,781円

騰 落 率： 15.6%

※当ファンドの参考指数は、東証株価指数（TOPIX、配当込み）です。当参考指数は、ファンドの設定日の前日を10,000として、委託会社が算出したものです。

## ■基準価額の主な変動要因

- ・テーマ型のファンドとして「消費のトレンドや経済構造の変化を捉える」というコンセプトの下、組入れた、九電工（建設業）やNEC（電気機器）がプラスに寄与しました。
- ・マツキヨココカラ&カンパニー（小売業）、バルシステム24ホールディングス（サービス業）、FOOD & LIFE COMPANIES（小売業）などもプラスに寄与しました。



## ■投資環境

〔日本株式市況〕

東証株価指数（TOPIX、配当込み）は、世界的な高インフレの持続や各国中央銀行の金融引き締め政策にも関わらず底堅い米国経済を背景とする世界的な株高の流れや、円安環境の継続の追い風を受けて上昇しました。インフレの継続は米国のFRB（米連邦準備制度理事会）をはじめとする世界各国の中央銀行の厳しい金融引き締め政策を招き、グローバルな金利上昇を引き起こしました。日本の株式市場ではエネルギー価格上昇や金利上昇の恩恵を受けやすいセクターが堅調となりました。具体的には、鉄鋼、海運、銀行、卸売、鉱業などがあげられます。反対に劣後したのが、金利上昇がネガティブになりやすいセクターで、精密機器、サービス業、その他製品、不動産などです。

## ■当該投資信託のポートフォリオ

主にわが国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式の中から、長期的に持続的な成長が見込めると判断される株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行いました。

## ■今後の運用方針

ポートフォリオは、運用チームが将来的に伸びると考える「10個のテーマ」に基づき構築されています。市場全体の見通しは世界経済や米金利などに左右されますが、テーマに沿った銘柄選択によって、短期的な外部要因の変化にかかわらず構造的に成長できる銘柄を選択します。

フレキシブルな働き方、ワークライフバランスの向上などが、世界的に注目されています。また、政府がカーボンニュートラルを推進する中で、脱炭素インフラの開発やEV化なども進んでいます。これらの成長テーマは、運用チームが考える「10個のテーマ」に含まれています。

個別銘柄選択にあたっては、成長テーマが業績向上につながり、かつ精緻なキャッシュフロー分析に基づいた割安な銘柄をピックアップしてまいります。

## ■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2022年9月21日~2023年9月20日)		
	金額	比率	
平均基準価額	13,442円	—	期中の平均基準価額（月末値の平均値）です。
(a) 売買委託手数料 （株式）	11円 (11)	0.083% (0.083)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) その他費用 （その他）	0 ( 0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・その他は、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	11	0.085	

- \* 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
 \* 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。  
 \* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ■ 売買及び取引の状況（2022年9月21日から2023年9月20日まで）

### 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上 場	344 ( 7)	645,483 ( -)	274	690,467

- (注1) 金額は受け渡し代金です。  
 (注2) 単位未満は切り捨てております。  
 (注3) ( )内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,335,951千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,334,481千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	1.00

- (注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ■利害関係人との取引状況等（2022年9月21日から2023年9月20日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ■組入資産の明細（2023年9月20日現在）

### 国内株式 上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業(5.1%)</b>			
九電工	17.9	15.8	72,316
<b>食料品(4.6%)</b>			
サントリー食品インターナショナル	13.2	14	65,548
<b>化学(3.3%)</b>			
エア・ウォーター	19.5	—	—
東京応化工業	—	5.1	45,879
アース製薬	5.1	—	—
<b>金属製品(2.4%)</b>			
リンナイ	—	12.1	34,188
<b>機械(13.6%)</b>			
日本製鋼所	—	18.2	53,216
三浦工業	—	10.7	33,833
アマダ	29.3	—	—
小松製作所	—	15.1	67,164
日立造船	—	42.8	37,878
<b>電気機器(20.2%)</b>			
日立製作所	5.2	5.2	51,412
富士電機	—	6.5	44,447
日本電気	12.4	8.8	73,348
ソニーグループ	5.9	6.1	76,860
TDK	—	7.1	40,335
<b>精密機器(2.6%)</b>			
タムロン	11.6	8.7	37,062
<b>その他製品(2.4%)</b>			
パラマウントベッドホールディングス	12.6	14.2	34,250
<b>情報・通信業(9.1%)</b>			
T I S	13.9	9.1	31,258
インターネットイニシアティブ	7.1	25.5	62,016
J MDC	5.3	—	—
大塚商会	10.7	—	—
ゼンリン	—	39.3	35,645
<b>卸売業(—%)</b>			
シップヘルスケアホールディングス	12.6	—	—
<b>小売業(8.5%)</b>			
アスクル	18.4	—	—
マツキヨココカラ&カンパニー	7.3	4.7	38,300

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
Z O Z O	22.1	21	61,383	
FOOD & LIFE COMPANIE	25.5	8	21,040	
G-7ホールディングス	20.9	—	—	
しまむら	2.9	—	—	
<b>銀行業(—%)</b>				
三井住友フィナンシャルグループ	8.1	—	—	
<b>保険業(8.9%)</b>				
S O M P Oホールディングス	9.8	11.4	77,953	
アニコムホールディングス	—	77.6	48,112	
第一生命ホールディングス	14.1	—	—	
<b>その他金融業(2.5%)</b>				
イー・ギャランティ	—	18.6	35,135	
<b>不動産業(3.4%)</b>				
カチタス	18.8	21.4	47,336	
<b>サービス業(13.4%)</b>				
サイバーエージェント	—	30	24,552	
I B J	36.5	—	—	
M&Aキャピタルパートナーズ	—	11.9	33,141	
リクルートホールディングス	6.8	9.1	45,327	
ベルシステム24ホールディングス	43.9	30	49,080	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	17.5	17.2	37,805	
ベネッセホールディングス	13	—	—	
合 計	株 数・金 額	447	525	1,415,827
	銘柄数<比率>	30	30	<98.8%>

（注1）銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

（注2）評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

（注3）評価額の単位未満は切捨てております。

（注4）—印は組入れなしです。

■有価証券の貸付及び借入の状況（2023年9月20日現在）

該当事項はありません。

■投資信託財産の構成

（2023年9月20日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,415,827	% 97.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	30,774	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	1,446,601	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨てております。

## ■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末 2023年9月20日
(A) 資 産	1,446,601,139円
コール・ローン等	15,459,422
株式(評価額)	1,415,827,150
未 収 入 金	13,937,567
未 収 配 当 金	1,377,000
(B) 負 債	13,784,919
未 払 解 約 金	13,783,975
そ の 他 未 払 費 用	944
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,432,816,220
元 本	969,360,382
次 期 繰 越 損 益 金	463,455,838
(D) 受 益 権 総 口 数	969,360,382口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額(C/D)	14,781円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は1,018,930,541円、期中追加設定元本額は15,707,369円、期中一部解約元本額は65,277,528円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

2.0 厳選日本株ファンド 969,360,382円

(注3) 1口当たり純資産額は14,781円です。

## ■損益の状況

項 目	当 期 自 2022年9月21日 至 2023年9月20日
(A) 配 当 等 収 益	28,414,923円
受 取 配 当 金	28,414,775
そ の 他 収 益 金	148
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	172,940,247
売 買 益	256,020,503
売 買 損	△ 83,080,256
(C) 信 託 報 酬 等	△ 21,317
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	201,333,853
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	283,575,313
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,656,769
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 26,110,097
(H) 計 (D+E+F+G)	463,455,838
次 期 繰 越 損 益 金(H)	463,455,838

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

※当ファンドは監査対象ではありません。

## お知らせ

## ◆約款変更

該当事項はありません。

## ◆運用体制の変更

該当事項はありません。